キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	－16,887,322,591
人件費支出	－21,723,759,820
その他の業務支出	－1,915,207,608
運営費交付金収入	14,206,635,000
授業料収入	3,289,713,560
入学金収入	372,132,800
検定料収入	103,918,600
附属病院収入	20,977,811,321
受託研究収入	1,286,423,210
共同研究収入	193,102,980
受託事業等収入	443,892,380
補助金等収入	1,609,697,014
補助金等の精算による返還金の支出	—
寄附金収入	413,127,809
預り科研費の増減額	59,737,742
預り金の増減額	24,847,568
その他業務収入	613,039,583
小計	3,067,789,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,067,789,548
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	－57,694,374,282
無形固定資産の取得による支出	－110,110,000
有形固定資産の売却による収入	102,274,396
特許仮勘定の取得による支出	－20,249,243
施設費による収入	35,613,286,748
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	－50,637,198
小計	－22,159,809,579
利息及び配当金の受取額	270,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	－22,159,539,576
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	－66,133,265
長期借入金の返済による支出	－599,813,069
長期借入れによる収入	7,481,499,000
リース債務の返済による支出	－1,012,596,271
小計	5,802,956,395
利息の支払額	－272,540,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,530,415,928
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金の増加額	－13,561,334,100
Ⅵ　資金期首残高	25,382,355,505
Ⅶ　資金期末残高	11,821,021,405

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		1,046,537,703
当期総損失	1,046,537,703	
Ⅱ　損失処理額		1,046,537,703
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,046,537,703	
Ⅲ　次期繰越欠損金		—

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和４年２月10日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、ミッション実現加速化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	３～60年
機械装置	４～14年
工具器具備品	２～15年
船舶	４～12年
車両運搬具	３～６年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数としております。

受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和５事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和４事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。